

平成 10 年（1998 年）

大阪府産業連関表（延長表）

平成 14 年 9 月

大阪府企画調整部統計課

利用上の留意点等

1 大阪府産業連関表の作成状況

大阪府では、西暦末尾が「0」及び「5」の年について「基本表」を作成しています。また、中間年については「延長表」を作成しています。

延長表は、産業連関表を作成する上での基礎的資料である商品流通調査が行われないなど、資料の制約があることから、基本表をベースに延長推計して作成しています。

今回公表した平成10年大阪府産業連関表（延長表）は、平成7年大阪府産業連関表（基本表）をベースに、経済産業省が平成14年1月31日に公表した平成10年全国産業連関表（延長表）などを用いて作成しました。

大阪府では、基本表、延長表のほか、「地域間表」を作成している年があり、これらの表の近年における作成状況は次のとおりです。

大阪府の産業連関表作成状況

作成対象年次	種別	部門数	備考
昭和60年	基本表	29部門、84部門	
63年	延長表	29部門、84部門	
平成2年	基本表	32部門、91部門	
2年	地域間表	8部門	
5年	延長表	32部門、91部門	
7年	基本表	32部門、93部門	
7年	地域間表	13部門、31部門	
10年	延長表	32部門、93部門	今回公表

2 利用に当たっての留意点

- (1) 統計表及び解説中の数値は小数点以下の数値を四捨五入して表示しているため、合計値と内訳が一致しないことがあります。
- (2) 今回の表と以前の表とを比較する場合には、部門数、部門コードが変更されている場合があります。今回の平成10年延長表における部門数・概念・定義・範囲等については、平成7年基本表と同一であるため、詳しくは「平成7年大阪府産業連関表」をご参照ください。

3 産業連関表の入手方法、照会先等

本書の内容については、全文を大阪府のWEBサイト「大阪府の統計情報」に掲載しています。また、計数表等については、マイクロソフト社の表計算ソフトであるエクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.htm>

また、大阪府統計協会から平成10年大阪府産業連関表(延長表)を収録したCD-Rを頒布しています。

大阪府統計協会

大阪府企画調整部統計課内 TEL06-6941-0351(内線2347)

その他、本報告書の内容等については、下記までご照会下さい。

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

大阪府企画調整部統計課 情報・分析グループ TEL06-6941-0351(内線2350)

目 次

[平成10年(1998年)大阪府産業連関表(延長表)の概要]

第1章 産業連関表からみた大阪経済

- 1 平成10年大阪府産業連関表の概要
- 2 産業連関表からみた大阪経済の概要
- 3 産業連関表からみた大阪経済の特徴

「府内生産額は平成7年に比べ減少。対全国比は横ばいで推移。」

「平成7年に比べ第2次産業の生産額は1割減少、第3次産業比率の上昇が続く。」

「全国を上回る粗付加価値率」

第2章 供給面からみた大阪経済

- 1 総供給の構成
- 2 粗付加価値の構成
- 3 産業別の状況
 - (1) 府内生産額の推移
 - (2) 生産額の構成比と対全国比の推移
 - (3) 府内生産額の特化係数
 - (4) 中間投入と粗付加価値
- 4 製造業、サービスの状況
 - (1) 製造業
 - (2) サービス

第3章 需要面からみた大阪経済

- 1 総需要の構成
- 2 最終需要の構成
- 3 産業別(32部門)の需要構成

第4章 需要と供給の関係

- 1 産業別の生産波及効果
 - (1) 自給率
 - (2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和
 - (3) 影響力と感応度
 - (4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和
- 2 最終需要項目別の誘発効果
 - (1) 生産額
 - (2) 粗付加価値額
 - (3) 移輸入額
 - (4) 労働力量

[計数表 (3 2 部門)]

- 1 取引基本表 (生産者価格表)
- 2 投入係数表
- 3 逆行列係数表
- 4 a 最終需要項目別 生産誘発額
- 4 b 最終需要項目別 生産誘発係数
- 4 c 最終需要項目別 生産誘発依存度
- 5 a 最終需要項目別 粗付加価値誘発額
- 5 b 最終需要項目別 粗付加価値誘発係数
- 5 c 最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度
- 6 a 最終需要項目別 移輸入誘発額
- 6 b 最終需要項目別 移輸入誘発係数
- 6 c 最終需要項目別 移輸入誘発依存度
- 7 a 最終需要項目別 労働力誘発量
- 7 b 最終需要項目別 労働力誘発係数
- 7 c 最終需要項目別 労働力誘発依存度
- 8 自給率・移輸入率
- 9 労働力係数

[計数表 (9 3 部門)]

- 1 取引基本表 (生産者価格表)
- 2 逆行列係数表
- 3 労働力係数

[付属資料]

第 1 章 産業連関表とは

- 1 産業連関表取引基本表
- 2 投入係数表
- 3 逆行列係数表
- 4 その他の表の算出方法

第 2 章 産業連関表の利用例

- 1 一次波及効果 (直接効果を含む)
- 2 二次波及効果
- 3 経済波及効果
- 4 留意点

第 3 章 平成 10 年大阪府産業連関表の基本フレーム

- 1 表の基本的構造
- 2 対象期間

- 3 部門分類
- 4 産業連関表と府民経済計算との関係
- 5 部門別概念・定義・範囲等

第4章 平成10年大阪府産業連関表の推計方法

- 1 生産額の推計
- 2 投入係数の推計
- 3 中間投入額及び粗付加価値額の推計
- 4 最終需要部門の推計
- 5 バランス調整

「平成10年大阪府産業連関表（延長表）作成の流れ」

第5章 部門分類及び部門対応表

（参考）13部門と32部門の部門分類対応